

富山、事業継続に拍車

富山県では能登半島地震を受けて、持続可能な経営に対する意識が一層高まっている。帝国データバンクが24年5月に実施した調査によると、富山県の企業の事業継続計画(BCP)策定率は27%で全国2位だった。近年では地震や水害といった自然災害に加え、感染症やサイバーテロ、地政学的リスクなど経営上のリスクが多様化しており、有事に備えた対策が重要になる。

富山県では能登半島地震を受けて、持続可能な経営に対する意識が一層高まっている。帝国データバンクが24年5月に実施した調査によると、富山県の企業の事業継続計画(BCP)策定率は27%で全国2位だった。近年では地震や水害といった自然災害に加え、感染症やサイバーテロ、地政学的リスクなど経営上のリスクが多様化しており、有事に備えた対策が重要になる。

富山県では能登半島地震を受けるうえでBCPは「欠かせない」と話すのは、破碎機や切断機などリサイクル機械の販売・製造を主力とするエムダイヤ(富山県滑川市)の森弘吉社長。同社はコロナ禍の期間を活用してBCPの策定に本腰を入れた。専門家の協力を仰ぎ、災害時に必要な備品の準備から、安否確認の方法、事業継続に必要な保険の見直しまでを実施した。森社長は「時間とコストはかかったが、能登半島地震の際にもBCPが生き延びた」と強調。元日の発生だったが、社員の安否確認や設備被害の確認などがスムーズに行えたという。

企業の防災意識の高まりを受けて、富山県は22年度に「小規模事業者事業継続力強化補助金」を導入。県内の小規模事業者を対象としBCP策定に向けた専門家の派遣や計画に必要な設備導入を補助している。24年度は地震対策の計画に対して補助率を引き上げた。このように地域単位でも事業継続に向けた支援体制は広がりを見せている。ただ、地方では「BCP以前に若い労働力の不足など課題が山積している」(富山県の産業関係者)のが実情。北陸地域では震災を機に人手不足に拍車がかかっており、抜本的な解決策が求められている。

24年の都道府県別BCP策定率

順位	都道府県	策定率(%)
1位	高知県	33.3
2位	富山県	27.0
3位	静岡県	26.8
4位	栃木県	24.5
5位	佐賀県	23.8
6位	香川県	23.3
7位	東京都	23.2
	愛媛県	23.2
9位	宮城県	22.9
10位	福井県	22.5

帝国データバンクの資料を基に作成